

課 税 課 長  
税 務 課 長  
市 民 税 課 長 殿  
税 制 課 長  
市 町 村 課 長

**オンライン参加可能**

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 引野 隆志

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

新任担当者のための

**個人住民税の理論と実務**

～直面する課題のために、基本的な理論と実務を分かりやすく解説！～

＜令和6年6月20日(木)・21日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、個人住民税は地方公共団体、特に市町村と住民を直接結ぶものとして、住民の自治意識とも密接な関係を持つ重要な税でもあります。各担当者が個人住民税にまつわる制度や法知識を正しく理解し、公平な課税を行いながら納税者の信頼を得ていくことが必要不可欠です。

そこで今回は、個人住民税制度の理解と、その適正な運用等を基礎からご理解いただくことを目的として、下記の要領で開催いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和6年 6月20日(木) 13:00～17:00  
6月21日(金) 10:00～16:00  
(12:30から受付)

講 師：自治体法務研究所 副代表  
(元)東京都主税局 野木 義昭氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)  
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)  
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

## ▶プログラム◀

- |                                 |                         |
|---------------------------------|-------------------------|
| 1. 住民税とは                        | 13. 所得割の算定              |
| 2. 納税義務者                        | 14. 土地等建物の譲渡に係る分離課税     |
| 3. 外国人等と住所の認定                   | 15. 株式等に係る譲渡所得に係る課税の特例  |
| 4. 非課税                          | 16. 先物取引による雑所得等に係る課税の特例 |
| 5. 均等割                          | 17. 税額控除                |
| 6. 所得割                          | 18. 個人住民税の申告            |
| 7. 各種所得金額の計算                    | 19. 賦課及び徴収              |
| 8. 各種所得の意義                      | 20. 減免                  |
| 9. 損益通産                         | 21. 公的年金所得と特別徴収         |
| 10. 「純損失」と「雑損失」の繰越控除            | 22. 退職所得の課税の特例          |
| 11. 青色申告制度<br>(白色申告と青色申告の所得の計算) | 23. その他                 |
| 12. 各種所得控除                      |                         |

### 講師紹介

自治体法務研究所副代表  
(元)東京都主税局 野木 義昭 氏

昭和37年中央大学法学部卒業。昭和38年東京都主税局に入職。

練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当。  
平成8年東京都主税局専門講師。

平成10年東京都退職。東京税務協会講師を経て、現在は自治体法務研究所副代表、本会研修講師として活躍中。

#### ◀野木講師 令和6年度開催案内▶

新任担当者のための固定資産税の課税実務の基本	5月27日(月)～28日(火)
新任担当者のための個人住民税の理論と実務	6月20日(木)～21日(金)
固定資産税における不服申立ての実務	7月8日(月)～9日(火)
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	7月29日(月)～30日(火)
事例演習による固定資産税の実務(中級)	8月26日(月)～27日(火)
事例演習による住民税課税の実務(中級)	9月5日(木)～6日(金)
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	10月21日(月)～22日(火)

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。  
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索